News Release

各　位

令和 6 年 6 月 28 日

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」第 1 号案件の取組みについて

株式会社東和銀行（頭取　江原 洋、以下「当行」）は、6 月 28 日（金）、MIRARTH エナジーソリューションズ株式会社（代表取締役社長　谷口 健太郎、以下「MES」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、PIF）を実行しましたことをお知らせいたします。

PIF は国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）のポジティブ・インパクト金融原則に基づき、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に与える影響を分析し、特定されたポジティブな影響の創出とネガティブな影響の低減に向けた目標（KPI）の達成に向け、融資と共に継続的なモニタリング支援を行う融資手法であり、本件は当行評価による第 1 号案件です。

MES は企業理念として「自然の恵みに感謝し知恵とテクノロジーで多様性のある持続可能な未来に貢献する」を掲げ、安全かつ持続的に自給できる再生可能エネルギーの普及を目指しており、本 PIF 取組みにあたり、更なるサステナブル経営に向けた KPI を定め当行による評価を行っております。

なお、当行の PIF 実施体制については、株式会社格付投資情報センター（R&I）より第三者意見を取得しております。

当行は、今後もお客さまの SDGs への取組み等をサポートし、お客さまや地域の課題解決に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現を目指してまいります。

1．本件概要

契約締結日	令和 6 年 6 月 28 日（金）
企　業　名	MIRARTH エナジーソリューションズ株式会社
所　在　地	〒162-0824　東京都新宿区揚場町 1 番 18 号
代　表　者	代表取締役社長　谷口 健太郎
事業内容	再生可能エネルギー事業
融　資　額	5 億円
資金使途	SDGs 目標達成に向けた事業資金
コアインパクト	脱炭素社会への貢献、カンボジアにおける雇用の創出、女性の活躍の場を拡げる取組み ※詳細は添付の PIF 評価書をご参照ください
セカンドオピニオン	株式会社格付投資情報センター（R&I） ※企業評価は当行が行い、R&I は実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認

2．PIF のスキーム

当行の PIF 実施体制及びスキームについては、下記 URL より令和 6 年 4 月 11 日のリリース「ポジティブ・インパクト・ファイナンスの取扱開始について」をご確認ください

https://www.towabank.co.jp/whatsnew/20240411.pdf

３．インパクト評価（要旨）

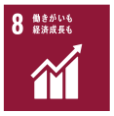
(1) 脱炭素社会への貢献

インパクトの種類	社会・経済・環境的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「エネルギー」「インフラ」「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	太陽光発電所を中心とする再生可能エネルギー事業を通じた温室効果ガス排出量の削減、及び安定的な電力供給の実現を図る。
目標とＫＰＩ	再生可能エネルギーによる発電所の開発及び取得により、再生可能エネルギー発電施設の累計出力(KW)において、2024 年度より毎年 15MW 増加させ、2028 年度までの累計増加出力を 75MW とする。（過去実績 2022 年度：16.44MW、2023 年度：11.44MW）

(2) カンボジアにおける雇用の創出

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	カシューナッツ加工事業におけるカンボジア産カシューナッツ加工品の販路拡大及び販売、バイオマス発電燃料の開発を通じて、MIRARTH Agri Tech Co,Ltd（カンボジア現地法人）において地元雇用を創出する。
目標とＫＰＩ	MIRARTH Agri Tech Co,Ltd における従業員数を 2029 年度までに 50 名にする。（過去実績　2023 年度：0 名、2024 年度：35 名）

(3) 女性の活躍の場を拡げる取組み

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	「ベビーシッター利用割引制度」や 2024 年度から導入した「フレックスタイム制」の活用を含め多様な人材が生き生きと働き続けられる環境を提供する。
目標とＫＰＩ	出産・育児休暇後の復職を希望する社員の復職率を 100%にする（毎年）。 （参考：過去実績（グループ会社全体の出産・育児休暇の復職率）　2023 年度：88.9%）

以　上

MIRARTH エナジーソリューションズ株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2024 年 6 月 28 日

株式会社東和銀行コンサルティング部

はじめに

株式会社東和銀行は、MIRARTH エナジーソリューションズ株式会社に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、PIF という。)を実行した。

本件取組にあたって、株式会社東和銀行は国連環境計画金融イニシアティブ(以下、UNEP FI という。)が策定した「ポジティブインパクト金融原則」及び、環境省が策定した「インパクトファイナ ンスの基本的考え方」に則り、MIRARTH エナジーソリューションズ株式会社の企業活動における包括的なインパクトを分析し、充実したサステナビリティ経営に向けた KPI を設定した。

借入人概要

借入企業	MIRARTH エナジーソリューションズ株式会社
所在地	東京都新宿区揚場町 1-18 飯田橋ビル 5F
従業員	75 人(2024 年 3 月末時点)
売上高	2,091 百万円（2024 年 3 月期）
事業内容	再生可能エネルギー事業

目次

はじめに 1

1.企業情報 5

(1) 会社概要 5

(2) 沿革 5

(3) MIRARTH ホールディングスにおける当社の役割 6

(4) 事業概要 6

(5) 企業理念 6

(6) 組織図 7

2.1 事業内容 8

(1) 太陽光発電事業 8

① 発電所リスト（自社所有）_北海道 12

② 発電所リスト（自社所有）_本州 13

③ 発電所リスト（自社所有）_四国 14

④ 発電所リスト（自社所有）_九州 15

(2) 発電所流動化事業 16

(3) O&M 事業 16

(4) カシューナッツ加工事業及びバイオマス燃料化事業 17

① 本事業の概要 17

② バイオマス燃料化事業について 18

③ カシューナッツ関連事業の沿革 18

④ MIRARTH Cashew Nuts Factory Kampong Thom について 18

2.2 日本国内における再生可能エネルギー業界の動向 20

(1) 再生可能エネルギーの普及促進 20

(2) FIT 21

(3) Non-FIT 21

2.3 カンボジアにおけるカシューナッツ産業の技術的動向 21

3.サステナビリティに関連する取り組み 22

(1) サステナビリティ基本方針 22
(2) SDGs への取り組み 22
① オフィス改革の推進 22
② 職場環境の整備 22
③ 地域社会への貢献 23
④ SDGs 寄付型私募債 23
⑤ サステナビリティ・リンク・ローン 23
4.インパクトの特定 24
(1) バリューチェーン図 24
① 太陽光発電事業及び発電事業（O&M 業を含む） 24
② カシューナッツ関連事業 24
(2) インパクトマッピングによるインパクト分布 24
(3) インパクト分布図 25
① 太陽光発電事業及び発電事業（O&M 業を含む）に関するインパクト 25
② カシューナッツ関連事業に関するインパクト 26
③ 当社事業に関連するポジティブインパクト及びネガティブインパクト 26
(4) 特定したインパクト 30
① 環境（Environment）：脱炭素社会への貢献 30
② 社会（Social）：カンボジアにおける雇用の創出 30
③ 企業統治（Governance）：女性の活躍の場を拡げる取り組み 31
5. インパクトニーズの確認 32
(1) 日本国内のインパクトニーズ 32
(2) カンボジアにおけるインパクトニーズ 33
(3) 当行が認識する社会課題との整合性 34
6. インパクトの評価 36
(1) 脱炭素社会への貢献 36
(2) カンボジアにおける雇用の創出 36
(3) 女性の活躍の場を拡げる取り組み 37

7. インパクトの管理体制.....38
8. モニタリング方法.....38
9. 総括.....38

1.企業情報

(1) 会社概要

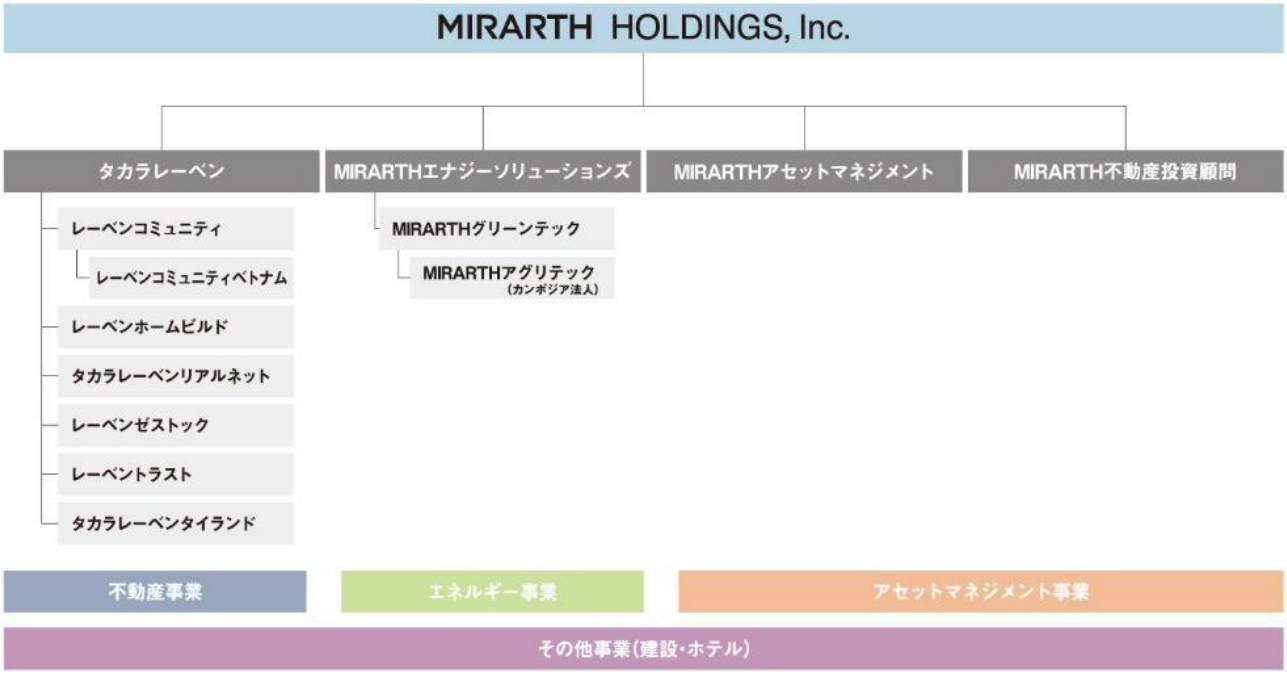
会社名	MIRARTH エナジーソリューションズ株式会社
上場区分	非上場（MIRARTH ホールディングス（東証プライム上場）の連結子会社）
創業年月	2016 年 3 月
設立年月	2016 年 3 月
業種分類（国際標準産業分類）	発電事業（番号 3510）、太陽光発電事業（3542）
事業内容	再生可能エネルギー事業
資本金	2,155,000,000 円
代表者	代表取締役 谷口健太郎
財務情報（2024 年 3 月期）	売上高：2,091 百万円（当社単体）、185,194 百万円（GRP 連結）
従業員数	75 名(2024 年 3 月末時点当社単体)、1,377 名（GRP 連結）
本社所在地	東京都新宿区揚場町 1-18 飯田橋ビル 5F
主な調達先	株式会社朝島組ほか
主な販売先	東京電力エナジーパートナーズ株式会社ほか

(2) 沿革

年月	概要
2016 年 3 月	商号：くにうみエナジー株式会社にて設立される。
2020 年 1 月	ACA クリーンエナジー株式会社に商号変更。
2021 年 4 月	タカラレーベン株式会社の 100%出資子会社となる。
2021 年 6 月	商号を株式会社レーベンクリーンエナジーへ変更。
2023 年 6 月	株式会社トッププランニング JAPAN（本社：東京都中央区）、株式会社福山コンサルタント（本社：福岡県福岡市）と合弁にて、MIRARTH グリーンテック株式会社を設立する。
2023 年 11 月	MIRARTH グリーンテック株式会社の 100%出資により、MIRARTH Agri Tech Co.,Ltd（カンボジア現地法人）を設立。
2024 年 4 月	商号を MIRARTH エナジーソリューションズへ変更。

(3) MIRARTH ホールディングスにおける当社の役割

二酸化炭素の大量排出による地球温暖化は、解決しなくてはならない重要な課題である。二酸化炭素排出の大きな要因となっている化石燃料エネルギーから、二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギーを推進することが求められている。当社は、「再生可能エネルギーでカーボンニュートラルな世界を創る」を掲げ、エネルギー自給率の向上と安全かつ持続的に供給できる再生可能エネルギーの普及を目指している。これまでに、全国で 200 ヶ所以上の高圧太陽光発電所の開発実績を有している、MIRARTH ホールディングスのエネルギー事業を担っている。



出所：当社 HP

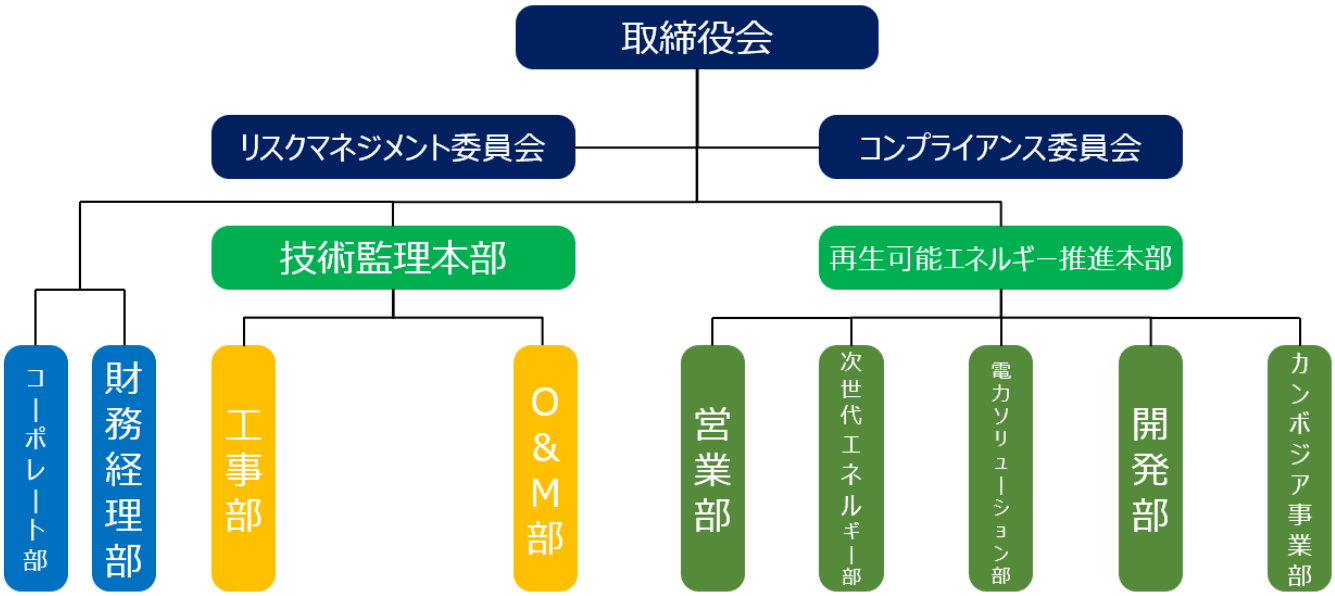
(4) 事業概要

当社は 2016 年の設立以来、日本国内において再生可能エネルギーを活用した発電事業を行っている。全国の遊休地などで太陽光発電所の取得開発を積極的に展開しており、これまで国内約 250 ヶ所の太陽光発電所（うち高圧 200 ヶ所以上）の開発を手掛けてきた。その他、当社は共同出資者の株式会社トッププランニング JAPAN、株式会社福山コンサルタントと合弁により、MIRARTH グリーンテック株式会社（本社：新宿区、代表取締役：谷口健太郎）を 2023 年 6 月に設立し、カンボジアにおいて現地産のカシューナッツ加工事業とカシューナッツ殻を使ったバイオマス燃料化事業を開始した。

(5) 企業理念

当社は、「自然の恵みに感謝し知恵とテクノロジーで多様性のある持続可能な未来に貢献する」を企業理念とし、再生可能エネルギーでカーボンニュートラルな世界を創ることを目指している。また、当社の取り組みが地球温暖化防止や持続可能な社会の実現に対して大きな役割を果たすという理念は、代表者から従業員一人一人に周知されている。

(6) 組織図


取締役会
リスクマネジメント委員会
コンプライアンス委員会
技術監理本部
再生可能エネルギー推進本部
コーポレート部
財務経理部
工事部
O&M部
営業部
次世代エネルギー部
電力ソリューション部
開発部
カンボジア事業部

2.1 事業内容

当社の事業は再生可能エネルギー事業であり、2016 年 3 月に設立と同時に参入した。発電所の中でも特にミドルソーラーを中心とし、2024 年 5 月現在、太陽光発電所を全国に 115 ヶ所保有、稼働させている。うち北海道が 37 ヶ所、本州 28 ヶ所、四国 20 ヶ所、九州 30 ヶ所となっている。売電は FIT[1]に限らず、コーポレート PPA[2]にて新電力会社へ供給している。

セグメント	事業内容	売上高	売上高構成比率
再生可能エネルギー事業	太陽光発電事業	1,741 百万円	83.26%
	O&M 事業	282 百万円	13.49%
	発電所流動化事業	68 百万円	3.25%
		合計 2,091 百万円	100.0%

(1) 太陽光発電事業

当社は、2016 年より開始した再生可能エネルギー事業において、土地の選定、売買、発電所の開発、稼働後の保守・管理まで一貫して行っている。現在は約 50MW の発電所を保有し、FIT 等にて売電を行っている。当社が保有する発電所は、上述の通り北海道内の発電所が 37 件と最も多いが、発電所建設時において架台の高さや角度について工夫を凝らすこと、及び適切な O&M や除雪等により雪害対策等を講じることにより、発電量を最大化している。

今後は FIT 制度に依存しないビジネスモデルの構築を図るべく、オンサイト型及びオフサイト型 PPA[2]についても積極的に展開していく。

- 当社保有太陽光発電所（抜粋）

江別市西野幌第 1 太陽光発電所

札幌市北区篠路町福移 太陽光発電所

出所：当社 HP

[1] FIT(Feed-in tariff)とは、2012 年に国が定めた再生可能エネルギーを固定価格で買い取る制度のことをいう。

[2] コーポレート PPA とは、企業や自治体などの法人が発電事業者から自然エネルギーの電力を長期に購入する契約のことをいう。PPA は電力購入契約（Power Purchase Agreement）の略で、通常は小売電気事業者が発電事業者から電力を調達するために締結する。

岩見沢市東町二条 太陽光発電所

西白河西郷村ナカトロ 太陽光発電所

伊賀市野村 太陽光発電所

南牟婁郡紀宝町 太陽光発電所

熊本市南区城南町鰐瀬 太陽光発電所

田川郡福智町 太陽光発電所

出所：当社 HP

栃木県さくら市早乙女 A・B 太陽光発電所

出所：当社撮影データ

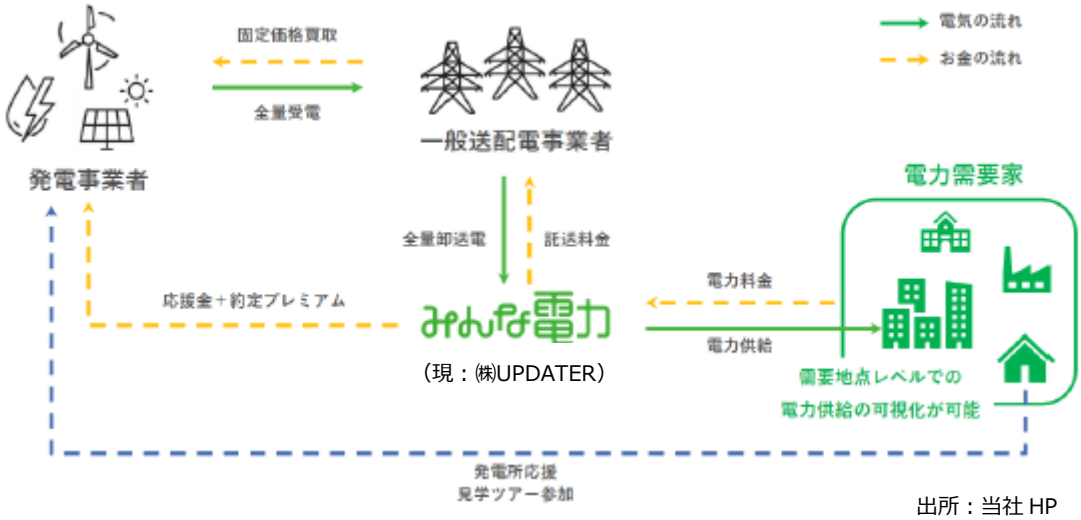
【Non-FIT の取組】

■　UPDATER との「特定卸供給に関する契約締結」

当社は 2023 年 9 月、株式会社 UPDATER（旧：みんな電力株式会社／本社：東京都世田谷区）と特定卸供給に関する契約を締結した。当該契約を通じ、同社と契約している RE100 に参加する企業を中心に、多くの需要先に再生可能エネルギーを利用して発電した電気を供給し、発電事業者として脱炭素社会の推進、再生可能エネルギーの普及等の社会貢献を目指すものである。

✓　特定卸関連契約の締結に伴うスキーム

特定卸関連契約では、需要家が当社の発電所を希望発電所として指定することで再生可能エネルギーを利用して発電した電気の供給が開始される。



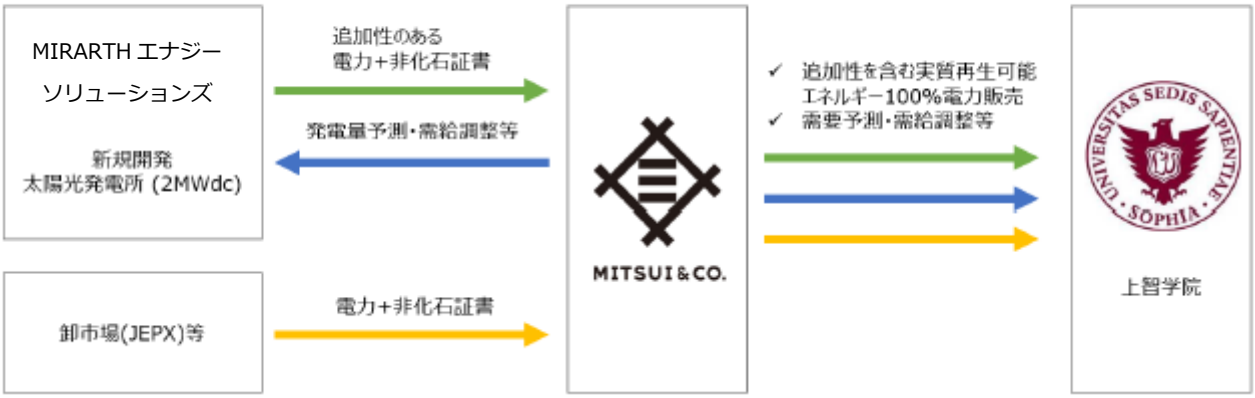
出所：当社 HP

契約締結日	2023 年 9 月 25 日
所在地（発電所）	17 道府県（北海道～九州）
発電所数	40 ヶ所
発電出力（合計）	約 21,140kw
発電事業者	MIRARTH エナジーソリューションズ株式会社
特定卸供給先	株式会社 UPDATER

■　三井物産及び上智学院とのオフサイト PPA 契約締結

当社は 2024 年 1 月、三井物産株式会社（本社：東京都千代田区、以下「三井物産」）及び学校法人上智学院（以下「上智学院」）との間で、太陽光発電由来の長期売買契約を締結した。当該契約は、オフサイトコーポレート PPA として、当社が東京電力管内に新設予定の太陽光発電所（合計発電容量約 2MW）で発電する再生可能エネルギー電力を三井物産が購入し、上智大学四谷キャンパスに供給するものである。対象発電所由来の再生可能エネルギー電力の供給に加え、トラッキング付非化石証書を供給するフィジカルコーポレート PPA の形態を採用しており、上智大学四谷キャンパスの全使用電力量において実質的に再生可能エネルギー100%化を実現するものである。

＜取組みの概要図＞



出所：当社 HP

写真左から
三井物産　カーボンソリューション事業部長　服部 浩介様
上智学院　総務担当理事　大塚 寿郎様
レーベンクリーンエナジー　代表取締役　谷口 健太郎

出所：当社 HP

① 発電所リスト（自社所有）_北海道

#	エリア	発電所名	運転開始日	発電容量（KW）
1	北海道	岩見沢市中幌向町	2020/10/23	350
2	北海道	余市郡赤井川村落合第1	2020/10/29	250
3	北海道	北広島市大曲第3	2020/10/30	225
4	北海道	江別市豊幌第3	2020/10/30	499
5	北海道	江別市大麻第2	2020/11/13	350
6	北海道	余市郡赤井川村落合第3	2020/11/17	175
7	北海道	江別市大麻第1	2020/11/18	1,330
8	北海道	夕張郡長沼町本町北第1	2020/11/18	350
9	北海道	夕張郡長沼町本町北第2	2020/11/18	145
10	北海道	三笠市美園町	2020/11/19	499
11	北海道	岩見沢市東町二条	2020/11/20	1,450
12	北海道	恵庭市恵南第2	2020/11/20	297
13	北海道	札幌市南区北ノ沢	2020/11/20	430
14	北海道	札幌市北区東茨戸	2020/11/24	499
15	北海道	札幌市北区篠路町	2020/11/24	350
16	北海道	石狩市生振第2	2020/11/25	428
17	北海道	札幌市北区篠路町福移	2020/11/25	1,882
18	北海道	余市郡赤井川村落合第2	2020/11/25	100
19	北海道	札幌市東区中沼町	2020/11/25	499
20	北海道	石狩市親船町第3	2021/3/26	400
21	北海道	函館市志海苔第①	2018/12/11	499
22	北海道	虻田郡真狩村	2019/3/14	750
23	北海道	江別市美原	2021/11/1	396
24	北海道	岩見沢市中幌向第2	2021/11/5	249
25	北海道	恵庭市下島松	2021/11/5	198
26	北海道	小樽市蘭島1丁目第2	2021/11/5	297
27	北海道	夕張郡長沼町南町	2021/11/5	195
28	北海道	小樽市忍路2丁目	2021/11/9	318
29	北海道	札幌市豊平区西岡	2021/11/19	247
30	北海道	余市郡余市町栄町	2021/11/22	211
31	北海道	千歳市根志越第4	2021/11/30	600
32	北海道	江別市西野幌②	2022/11/25	499.0
33	北海道	恵庭市下島松②	2022/11/30	450.0
34	北海道	恵庭市南島松	2022/11/30	499.0
35	北海道	夕張郡長沼町旭町南2丁目	2022/11/30	1,260.0
36	北海道	鷲ノ木小学校オンサイトPPA	2022/10/23	29.8
37	北海道	厚岸町役場オンサイトPPA	2023/9/1	49.5

出所：当社より資料提供

② 発電所リスト（自社所有）_本州

#	エリア	発電所名	運転開始日	発電容量（KW）
1	宮城県	角田市尾山	2022/1/11	249.5
2	宮城県	柴田郡柴田町富沢	2022/1/12	198
3	福島県	白河市関辺中道下	2022/1/17	249
4	茨城県	MS笠間市安居発電所	2015/3/31	700
5	栃木県	LSさくら市早乙女１発電所	2023/12/25	1,980.0
6	栃木県	LSさくら市早乙女２発電所	2023/12/25	1,980.0
7	栃木県	LS塩谷3	2024/3/29	750.0
8	群馬県	桐生市広沢町3丁目	2021/11/30	232
9	埼玉県	比企郡嵐山町第4	2021/9/11	919
10	長野県	LS長野塩尻発電所	2015/3/30	990
11	長野県	上伊那郡箕輪町中箕輪南原	2021/4/13	250
12	静岡県	磐田市大久保	2021/8/26	499
13	京都府	相楽郡精華町	2021/8/5	507
14	兵庫県	LS多可郡多可町多田宮前第１	2013/12/17	1,000
15	兵庫県	LS多可郡多可町多田宮前第２	2015/7/8	660
16	兵庫県	多可郡多可町中区	2020/9/10	899.1
17	兵庫県	西脇市中畑町	2021/12/9	489
18	兵庫県	多可郡多可町加美区箸荷	2022/4/11	665
19	兵庫県	神戸市西区神出町小束野	2022/9/6	250
20	和歌山県	岩出市岡田	2024/5/24	235.0
21	三重県	南牟婁郡紀宝町	2018/6/21	500
22	広島県	広島市安佐北区白木町小越	2022/2/15	198
23	広島県	竹原市新庄町	2022/2/15	249
24	広島県	東広島市八本松町原	2022/2/17	212
25	広島県	安芸郡熊野町初神4丁目第2	2023/3/8	191.0
26	広島県	安芸郡熊野町初神4丁目	2023/3/17	249.0
27	広島県	東広島市河内町入野上野原	2024/5/24	249.0
28	山口県	山口市宮野上	2023/6/2	200.0

出所：当社より資料提供

③ 発電所リスト（自社所有）_四国

#	エリア	発電所名	運転開始日	発電容量（KW）
1	香川県	三豊市山本町神田	2022/2/4	248
2	香川県	さぬき市津田町鶴羽	2022/2/17	249
3	香川県	綾歌郡綾川町陶川北東	2022/12/22	160.0
4	香川県	丸亀市飯山町東坂元飛石	2023/1/16	249.0
5	香川県	高松市西植田町落神	2023/1/27	400.0
6	香川県	丸亀市綾歌町富熊次見	2023/2/1	1,250.0
7	徳島県	鳴門市大麻町	2020/7/29	251
8	徳島県	名西郡石井町高原桑島③	2022/12/16	180.0
9	徳島県	名西郡石井町高原桑島②	2022/12/21	350.0
10	徳島県	名西郡石井町高原桑島①	2022/12/21	180.0
11	徳島県	小松島市立江町宮前	2023/7/21	249.0
12	高知県	高知市大津	2022/4/15	359
13	愛媛県	新居浜市上原三丁目第2	2020/12/24	200
14	愛媛県	新居浜市御蔵町第4	2021/8/1	339
15	愛媛県	新居浜市萩生	2022/2/7	200
16	愛媛県	新居浜市多喜浜5丁目	2022/3/14	800
17	愛媛県	四国中央市土居町畑野第1	2022/5/16	187
18	愛媛県	四国中央市土居町畑野第2	2022/5/16	249
19	愛媛県	松山市上野町①	2022/12/16	249.0
20	愛媛県	新居浜市船木坂ノ下	2023/1/19	170.0

出所：当社より資料提供

④ 発電所リスト（自社所有）_九州

#	エリア	発電所名	運転開始日	発電容量（KW）
1	福岡県	田川市川宮第2	2021/3/16	242
2	福岡県	飯塚市目尾第4	2022/3/18	153
3	福岡県	宮若市龍徳辻屋敷	2022/3/25	249
4	福岡県	飯塚市佐與(サヨ)	2022/4/4	249
5	福岡県	嘉麻市嘉穂才田	2022/4/7	249
6	福岡県	嘉麻市千手	2022/4/7	249
7	福岡県	田川郡香春町中津原タラノ木	2022/6/29	249
8	福岡県	田川市弓削田第2	2022/7/25	630
9	福岡県	飯塚市目尾第1	2022/3/18	249
10	福岡県	飯塚市目尾第3	2022/3/18	168
11	福岡県	飯塚市仁保	2023/2/24	499.0
12	福岡県	八女市黒木町土窪	2023/3/10	400.0
13	福岡県	宮若市下有木	2023/3/10	350.0
14	長崎県	諫早市高天町第1	2022/3/29	248
15	長崎県	諫早市本野町	2022/4/28	198
16	長崎県	諫早市飯盛町山口	2022/12/16	436.0
17	長崎県	東彼杵郡波佐見町村木郷第1	2023/2/22	249.0
18	長崎県	島原市有明町大三東戊	2023/3/8	499.0
19	長崎県	諫早市福田町	2023/6/9	249.0
20	長崎県	雲仙市東町栗林名	2023/8/7	249.0
21	佐賀県	武雄市東川登町	2021/8/1	362
22	佐賀県	佐賀市大和町久留間	2022/3/16	249
23	佐賀県	佐賀市久保泉町下和泉三本柳	2023/3/6	499.0
24	佐賀県	LS佐賀伊万里	2024/5/13	792.0
25	熊本県	宇土市花園町大門	2023/9/1	700.0
26	熊本県	天草市有明町大島子	2023/3/17	499.0
27	鹿児島県	鹿児島市吉野町	2021/8/1	325
28	鹿児島県	霧島市隼人町小浜	2022/2/4	480
29	鹿児島県	鹿児島市牟礼岡第3	2022/3/9	249
30	鹿児島県	姶良市鍋倉	2022/4/28	400

出所：当社より資料提供

(2) 発電所流動化事業

当社が開発及び取得した太陽光発電所をグループ内発電所 SPC またはインフラファンドに売却した際の代金を流動化売上として計上してきた。今後については、流動化事業から自社保有発電事業へシフトをし、再生可能エネルギーによる発電量を増加させることにより、脱炭素社会の実現に貢献していく方針としている。

(3) O&M 事業

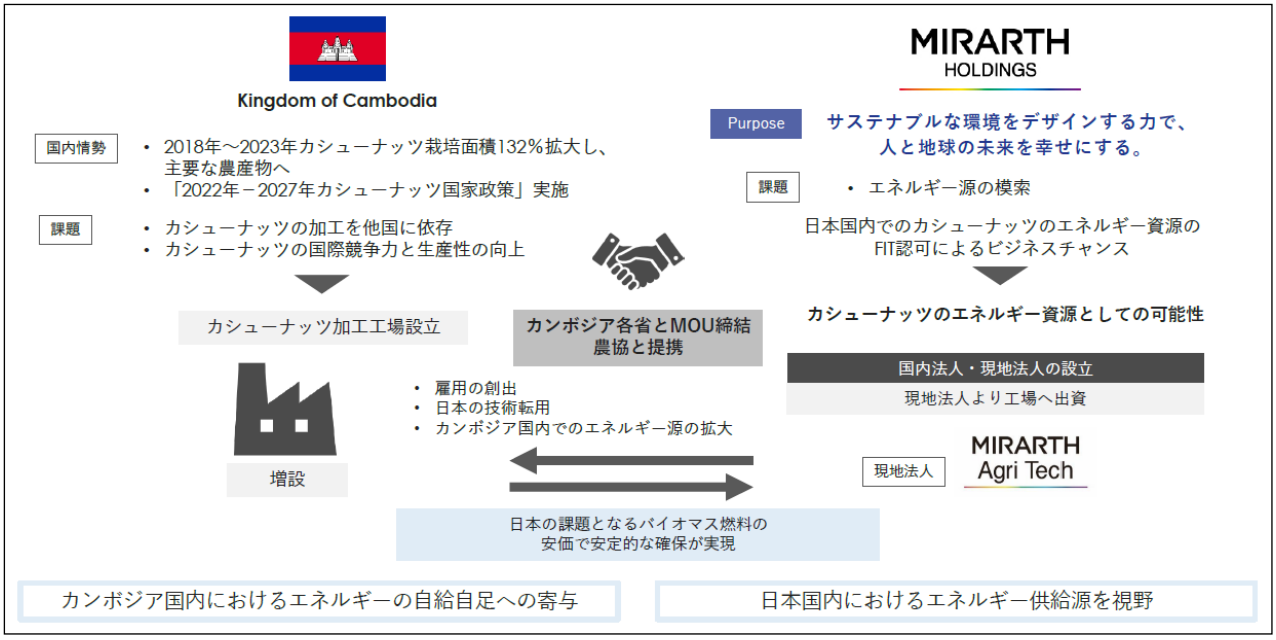
当社は、グループ内外の太陽光発電所の O&M 事業を行っており、2024 年 5 月末日時点において北海道 80 ヶ所、本州 50 ヶ所、四国 40 ヶ所、九州 61 ヶ所の太陽光発電所を保守管理している。保守管理においては、遠隔監視カメラを活用し適切に除草・除雪等を行っている。（協力企業への O&M 事業委託も含む。）

出所：当社 HP

(4) カシューナッツ加工事業及びバイオマス燃料化事業

① 本事業の概要

当社は、子会社である MIRARTH グリーンテック株式会社及び同社 100%出資子会社である MIRARTH Agri Tech Co.,Ltd（カンボジア現地法人）を通じて、2023 年 11 月からカンボジア産カシューナッツの同国内での加工事業とカシューナッツ殻のバイオマス活用事業の開発に取り組んでいる。カンボジア政府と強固なリレーションを築きながら、同事業を通じて、発電源の多様化及び日本国内でのエネルギー供給源としての寄与のみならず、カンボジア国内の雇用の創出、産業発展へ貢献し、サーキュラーエコノミーの実現を目指している。



出所：MIRARTH ホールディングス 2024 年 3 月期決算説明会資料

出所：当社 HP

② バイオマス燃料化事業について

当社がカンボジアにて展開する事業においては、協力機関による助成を 2024 年 6 月から受け、カシューナッツ殻油の搾油方法の高度化、及び残渣のバイオマス燃料利用の効率化のための基礎調査が始まった。

搾油後搾油後の殻残渣を活用したバイオマス燃料化では、一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス・持続可能エネルギの殻残渣及びカシューナッツ農園で大量発生している間伐材について、ヨーロッパの技術を活用したガス化発電や発電規模に合わせたボイラー発電での利用を検討している。

③ カシューナッツ関連事業の沿革

年月	概要
2019 年	株式会社トッププランニング JAPAN（以下、「TPJ」）が、国際協力機構（JICA）の支援を得て、2019 年カシューナッツ加工モデルとバリューチェーン構築のための案件化調査を実施。
2021 年 12 月	TPJ による 500 トン規模の新設工場が稼働開始。
2023 年 6 月	TPJ、株式会社福山コンサルタント（本社：福岡県福岡市）と合弁にて、MIRARTH グリーンテック株式会社を設立する。
2023 年 11 月	MIRARTH グリーンテック株式会社の 100%出資により、MIRARTH Agri Tech Co.,Ltd（カンボジア現地法人、（以下「MIRARTH Agri Tech」））を設立。
2024 年 2 月	MIRARTH Agri Tech がカンボジア工業科学技術革新省と同国産カシューナッツ殻のバイオマス活用事業の開発に関する役割・協力関係を確認する覚書（MOU）を締結。
2024 年 5 月	MIRARTH Agri Tech によるコンポントム州工場「MIRARTH Cashew Nuts Factory Kampong Thom が完成。

出所：当社 HP

④ MIRARTH Cashew Nuts Factory Kampong Thom について

スチーマー・殻取り機・選別機・ロースター・真空包装システムなどカシューナッツ工場の機械化に向け様々な食品加工機械を導入し、増設後は原材料ベースで 1 日に約 8 トンの原料加工が可能になる。生カシューナッツについては、カンボジア農業協同組合やプランテーションから仕入れ、2024 年については 1,200 トン相当の加工を想定している。本工場で二次加工まで行い食用ナッツの付加価値を高めカンボジア産カシューナッツとして欧州、日本などへ輸出する。

当社はカシューナッツバリューチェーンの構築と更なる生産規模の拡大（次フェーズ：20,000 トン想定）に向け、地域に根ざした工場運営に取り組んでいく。

出所：当社 HP

【工場概要】

出所：当社 HP

・工場名　：MIRARTH Cashew Nuts Factory Kampong Thom
・所在地　：Chey Commune Kampong Svay District, Kampongthom Province KAMPONG THOM, Cambodia
・敷地面積：7,948 ㎡
・建物面積：2,181 ㎡
・生産能力：約 1,500 トン/年（原材料ベース）

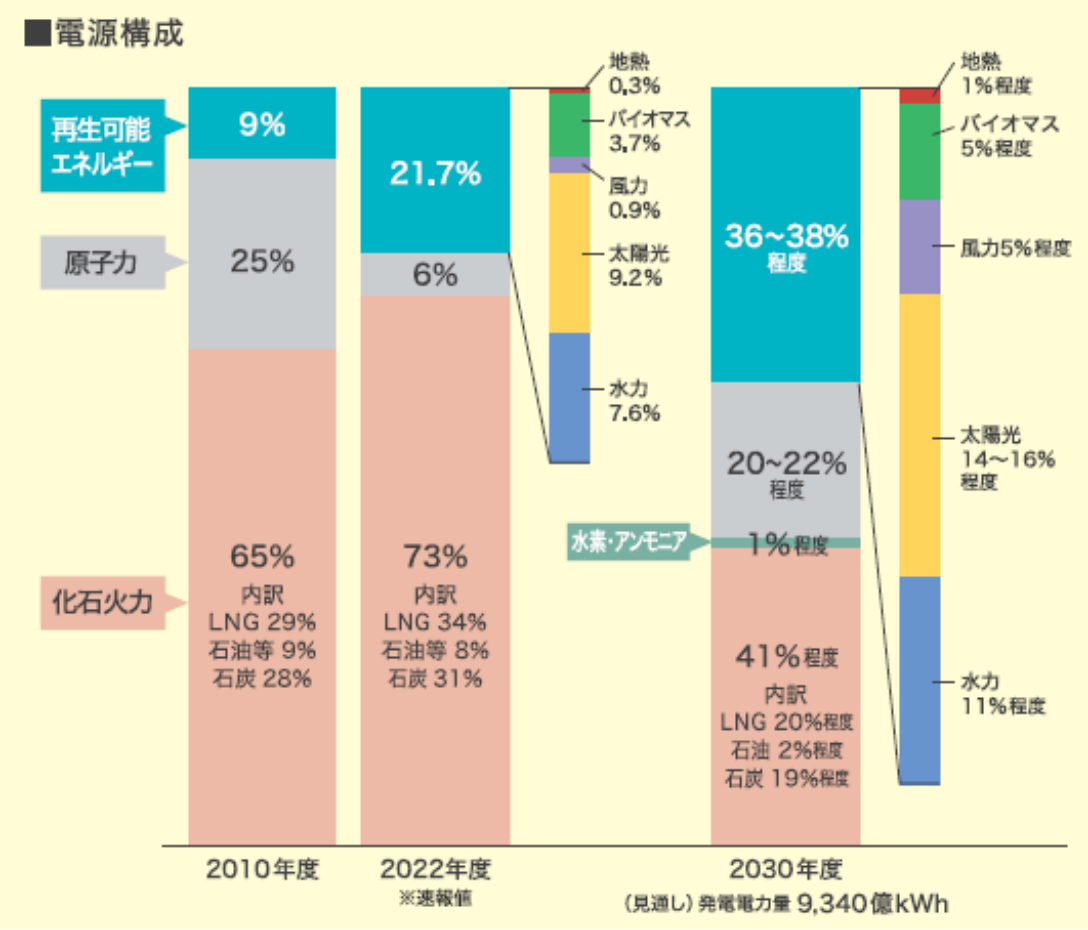
【竣工式の様子】

出所：当社撮影

2.2 日本国内における再生可能エネルギー業界の動向

(1) 再生可能エネルギーの普及促進

経済産業省では、新たな 2030 年度におけるエネルギー需給の見通し（エネルギーミックス）を示しており 2030 年度の再生可能エネルギー比率 36%～38%程度を目指すこととしている。この水準の実現に向け、S+3E を大前提に、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら最大限の導入を促していく方針である。太陽光発電については、2019 年の電源構成に占める割合（6.7%、約 61GW）を 2030 年度には 14～16%（103.5～117.6GW）まで引き上げる計画としている。この目標に引き上げるためには、地域共生や適地不足といった課題を解決しつつ、再エネの拡大を加速する必要がある。



出所：経済産業省資源エネルギー庁「FIT・FIP 制度ガイドブック 2024」

(2) FIT

FIT（Feed-in Tariff：固定価格買取制度）とは、エネルギーの買取価格を 2012 年 7 月施行の FIT 法で定める制度である。再エネ発電が火力他の発電に比してコストが高い理由から普及が進まなかったため、当該制度にて再エネ発電した電気を他の電力より高値で買い取ることを電力会社に義務付けたものである。産業用の電気については 20 年間の固定価格が保証されており、上乗せされたコストは電気料金を通じて再エネ賦課金として国民に転嫁されている。太陽光発電の買取価格は、発電設備価格や設置費用の下落に伴い年々引き下げられている。また、家庭用については、2022 年度以降 10 年間の買取期間が終了し、その後の買取価格は大幅に下がることから、売電ではなく自家消費する動きが見られている。

(3) Non-FIT

2050 年カーボンニュートラルを達成するために、注目されているのが Non-FIT である。Non-FIT による太陽光発電所とは、FIT に頼らない太陽光発電所をいう。FIT により買い上げられた電気の場合、既にエネルギー賦課金という形で環境価値への対価が支払われているため、企業等の電気使用者は、FIT による電気を使用しても環境価値を享受することが出来ない。一方で、Non-FIT 発電所にて発電された電気の場合は、電気と併せて環境価値を享受することが可能となる。

2.3 カンボジアにおけるカシューナッツ産業の技術的動向

カンボジアのカシュ―の収穫時期は 1 月から 5 月までと限定的であり、カンボジアで収穫されたカシューナッツの実は、そのまま殻付きカシューナッツ（RCN）として安価に取引され、ベトナム等の加工を行う国に輸出されており、国内で収穫するカシューナッツについて以下の理由により世界的な地位を確立できていない現状にある。

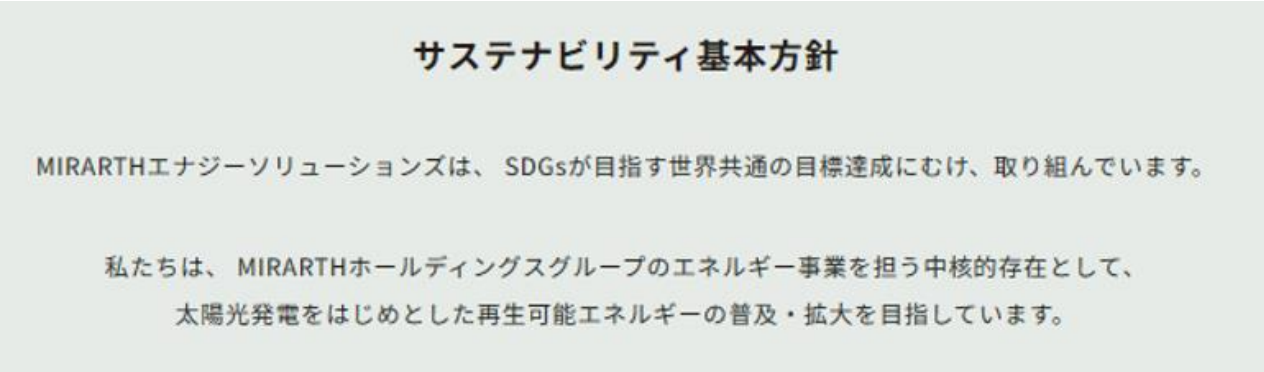
・収穫したカシューナッツについて農業協同組合等による集荷システムが構築されていないため、一次加工可能な工場が限定されている。
・限られた加工場は加工の技術をはじめとするノウハウが不足している上、大量のストックを確保できないため、通年稼働できていない。また、国内産の加工済みカシューナッツは量、品質、衛生管理を伴った輸出レベルにない。
・隣国の世界一のカシューナッツ加工・輸出大国であるベトナムに比べると、加工残渣にあたる殻などの搾油などの加工技術は全く普及していない段階であり、加工技術から搾油技術まで普及段階にある。

（出典：株式会社トッププランニング JAPAN、「令和 3 年度我が国循環産業の海外展開事業化促進業務カンボジア国カシューナッツ産業を基盤とした地域資源循環ビジネスモデル構築検討報告書」、令和 4 年 3 月、株式会社トッププランニング JAPAN、P15）

3.サステナビリティに関連する取り組み

(1) サステナビリティ基本方針

当社は、SDGs が目指す世界共通の目標達成にむけ、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの普及・拡大を目指すサステナビリティ基本方針のもと、太陽光発電事業やバイオマス発電事業以外にも SDGs への多様な取り組みを行っている。



出所：当社 HP

(2) SDGs への取り組み

① オフィス改革の推進

当社のオフィスコンセプトとして、職場環境・働き方の自律的な最適化を図るワークスタイル戦略「ABW」（Activity Based Working）を取り入れた、フリーアドレスのオフィスレイアウトを導入している。これにより、部署間の壁やヒエラルキーを超えた従業員同士のコミュニケーションの活性化と生産性・効率性の最大化、及びペーパーレス化による省資源化や省スペース化に取り組んでいる。

出所：当社 HP

② 職場環境の整備

すべての従業員が長期間にわたって働き続けられる職場環境の整備に取り組み、2023 年 10 月に、厚生労働大臣が認定する「えるぼし認定」（3 つ星／最高位）を取得、2023 年 11 月には東京都が認定する「TOKYO パパ育休促進企業」（ゴールド）にも登録された。さらに、子ども家庭庁が実施するベビーシッター派遣事業の助成を受け、「ベビーシッター利用割引制度」も導入している。

③ 地域社会への貢献

地域社会の発展に貢献する企業を目指す活動の一環として、当社では太陽光発電所の周辺の衛生環境を守るための清掃をはじめ、従業員の活動拠点である事業所周辺の清掃にも積極的に取り組んでおり、また、地元の自治体や自治会で定期的に行われる美化活動にも参加し、地域におけるパートナーシップや協力関係の強化を目指している。

<埼玉県北葛飾郡杉戸町発電所の自治会主催清掃活動に参加>

出所：当社 HP

④ SDGs 寄付型私募債

当社は、発行手数料の一部を SDGs の取り組みを行う諸団体へ寄付する「SDGs 寄付型私募債」を発行している。2022 年 10 月に愛媛銀行を引受先として発行（寄付先：愛媛県庁）、2023 年 12 月には徳島大正銀行を引受先として発行した（寄付先：公益社団法人とくしま森林バンク）。そして、本資金調達によって得た資金を SDGs 達成に結びつく事業資金として活用している。

⑤ サステナビリティ・リンク・ローン

事業活動を通じてサステナビリティ戦略の達成に貢献したいという意思を表明するため、格付け投資情報センター（R&I）によるセカンドオピニオンを取得し、東和銀行と「サステナビリティ・リンク・ローン」の融資契約を締結し、資金調達を行った。本ローンは、サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs・事業者が定める SDGs に関する達成度合いを測ることができる野心的な目標）を設定し、貸付条件を SPTs の達成状況に連動させることで、目標達成に向けた動機付け、環境的・社会的に持続可能な経済活動及び経済成長の促進を目指すものである。当社が調達した資金は、再生可能エネルギー開発等の事業資金として活用している。

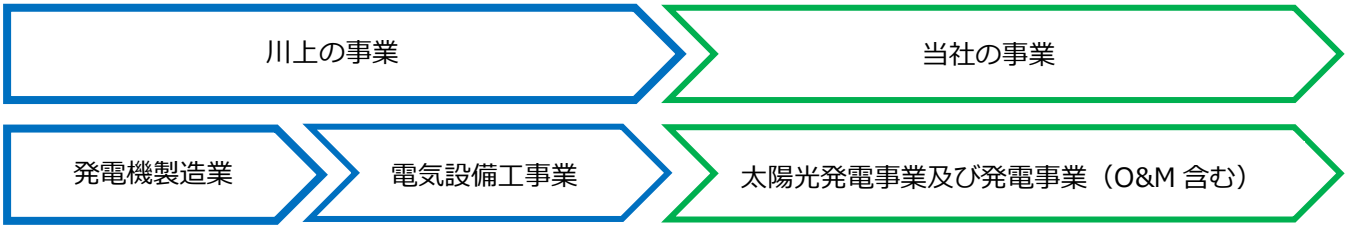
4.インパクトの特定

(1) バリューチェーン図

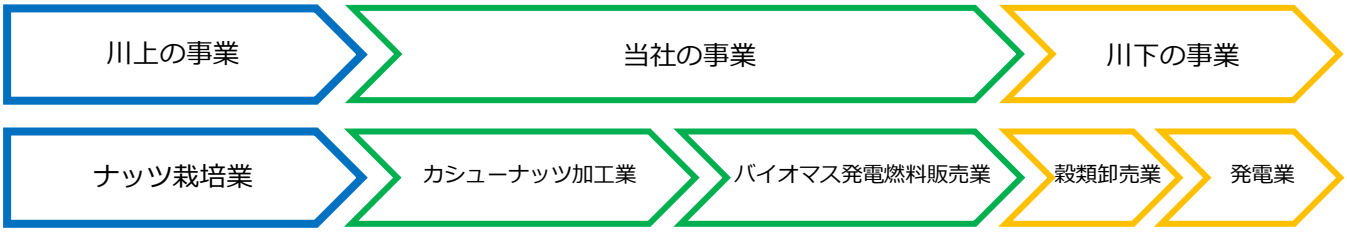
下図は当社のバリューチェーンを事業部門ごとに可視化したものである。

以下を基に、当社の事業が「社会」「環境」「経済」に与えるインパクトについて分析を行う。

① 太陽光発電事業及び発電事業（O&M 業を含む）



② カシューナッツ関連事業



(2) インパクトマッピングによるインパクト分布

東和銀行は事業性評価におけるビジネスモデル(非開示)により MIRARTH エナジーソリューションズ株式会社の主要、関連業種を特定し、UNEP IF が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。

分布図中の「●●」は重要な影響があるカテゴリ、「●」は影響があるカテゴリを示す。MIRARTH エナジーソリューションズ株式会社の事業活動については「●●」「●」の影響をすべて検討するが、当該事業とは無関係なインパクトカテゴリについては検討しない。

(3) インパクト分布図

【UNEP FI の定めたインパクト評価ツールにより確認したインパクト一覧】

① 太陽光発電事業及び発電事業（O&M 業を含む）に関するインパクト

バリューチェーン区分			川上事業				当社の事業			
国際標準産業分類【コード】			発電機製造業【2710】		電気設備工事業【4321】		発電業【3510】		太陽光発電業【3542】	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争								
		現代奴隷				●●				
		児童労働								
		データプライバシー								
		自然災害				●●				
	健康及び安全性	健康及び安全性		●		●●		●●		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水						●●		●●
		食料								
		エネルギー	●●		●●		●●		●●	
		住居			●●					
		健康と衛生								
		教育								
		移動手段								
		情報								
		コネクティビティ			●					
		文化と伝統						●●		
		ファイナンス								
	生計	雇用	●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●		●	
		社会的保護		●		●				
	平等と正義	ジェンダー平等								
		民族・人種平等				●●				
		年齢差別								
		その他の社会的弱者				●●				
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配								
		市民的自由								
	健全な経済	セクターの多様性								
		零細・中小企業の繁栄	●		●					
	インフラ	インフラ	●		●●		●		●●	
	経済収束	経済収束								
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		●		●●	●●	●●	●●	
	生物多様性と生態系	水域		●				●●		
		大気		●			●●	●●	●●	
		土壌				●●		●●		
		生物種				●●		●●		●●
		生息地				●●		●●		●●
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●		●
		廃棄物		●●		●●	●	●●		

PI：ポジティブインパクト、NI：ネガティブインパクト

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ

② カシューナッツ関連事業に関するインパクト

バリューチェーン区分			川上事業		当社の事業				川下事業			
国際標準産業分類【コード】			ナッツ栽培業【0125】		果実及び野菜加工・保存業【1030】		固形燃料卸売業【4661】		穀類卸売業【4620】		発電業【3510】	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争										
		現代奴隷		●●								
		児童労働		●●								
		データプライバシー										
		自然災害		●●								
	健康及び安全性	健康及び安全性	●●	●●	●	●		●		●		●●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水		●●								●●
		食料	●●		●●	●●			●	●		
		エネルギー					●				●●	
		住居										
		健康と衛生										
		教育										
		移動手段										
		情報										
		コネクティビティ										
		文化と伝統			●							●●
		ファイナンス										
	生計	雇用	●●		●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●		●		●	
		社会的保護		●●		●		●		●		
	平等と正義	ジェンダー平等		●●								
		民族・人種平等		●●								
		年齢差別										
		その他の社会的弱者		●●								
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配										
		市民的自由										
	健全な経済	セクターの多様性										
		零細・中小企業の繁栄			●		●		●			
	インフラ	インフラ					●				●	
	経済収束	経済収束										
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		●●		●	●			●	●●	●●
	生物多様性と生態系	水域		●●		●	●			●		●●
		大気				●●	●			●	●●	●●
		土壌		●●				●				●●
		生物種		●●				●		●●		●●
		生息地		●●				●		●		●●
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●						●●
		廃棄物		●●		●●	●			●	●	●●

PI：ポジティブインパクト、NI：ネガティブインパクト
●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ

③　当社事業に関連するポジティブインパクト及びネガティブインパクト

当社並びに当社の川上・川下の事業を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下、「PI」）と「ネガティブインパクト」（以下、「NI」）を特定する。

当社の事業は国際標準産業分類より、まず主要事業である「発電業（ISIC3510」、「太陽光発電業（ISIC3542）」を適用した。また、川上事業としては、発電機製造業（ISIC2710）、電気設備工事業（ISIC4321）を特定した。一方、川下事業は電気消費者であり、インパクト創出に貢献、関与する特定業種は認められないことから分析は行わない。

当社の子会社及び当該子会社 100%出資の海外法人の事業（以下、「子会社事業」）では、「果実及び野菜

加工・保存業（ISIC1030）」、「固形燃料卸売業（ISIC4661）」を適用した。また、子会社事業における川上事業としては、ナッツ栽培業（ISIC0125）を特定した。一方、川下事業は穀類卸売業及び発電業（バイオマス発電業）がある。

(a) 太陽光発電事業及び発電事業（O&M 業を含む）
【当社事業】

当社の主要事業である太陽光発電事業（ISIC3542）・発電事業（O&M 事業含む）（ISIC3510）は、土地の選定及び取得、発電所の開発、稼働後の保守・管理まで一貫して行っている。インパクト分布図より、PI として、「エネルギー」「雇用」「賃金」「インフラ」「気候の安定性」「大気」「廃棄物」が抽出された。当社の太陽光発電事業は、CO2 排出量の削減、及び再エネ由来の安定的な電力供給の実現が可能となることから、「エネルギー」「インフラ」「気候の安定性」「大気」に対し、PI をもたらす。また、「雇用」「賃金」について、当社は従業員にとって働きやすい職場環境づくりに取組んでおり、「衛生委員会の設置」「労働時間の削減」「オフィス改革の推進（フリーアドレスのオフィスレイアウト、カフェスペースの設置）」により、従業員がゆとりをもって健康的に働くことができる職場環境を整えており、PI をもたらしている。なお、「廃棄物」における PI は、当社事業との関係性が希薄であり検証を省略した。

その一方で、「健康及び安全性」「水」「文化と伝統」「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」においては NI が抽出されている。NI のうち、「健康及び安全性」については、労働条件によっては従業員の健康が損なわれるという NI が発現するが、従業員に対する健康管理（健康診断受診、ストレスチェック、有休休暇取得率向上への取り組み等）を実施しており、NI は緩和されている。また、O&M 事業においての安全管理は勿論のこと、遠隔監視システムを最大限活用することにより、フィジカル面の負担軽減に努めている。

「気候の安定性」「大気」については、当社の発電事業は太陽光によるクリーンエネルギーであり、GHG を排出しておらず NI は認識しない。

「水」「文化と伝統」「水域」については、当社事業との関係性が希薄であると判断されるため検証を省略した。

「土壌」「生物種」「生息地」については、太陽光発電所の開発に伴い生物多様性や生態系の保全に悪影響を与える可能性があるものの、開発案件に応じた法定手続（環境アセスメント、林地開発許可申請を含む）や各種ハザードについても確認した上で環境に最大限配慮した事業を行うことにより NI の緩和に努めている。

「資源強度」については、再生可能エネルギーであることから、当社事業との関係性が希薄であると判断されるため検証を省略した。

「廃棄物」については、有害物質（鉛、セレン等）が含まれる太陽光パネル等が、発電事業の終了後に放置・不法投棄されるのではないかといった NI があるものの、太陽光発電設備の廃棄等費用積立制度に従い廃棄等費用を積み立てる措置等により、NI の緩和に努めている。

以上より、SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
「7.2：エネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。」
「7.3：エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。」
「8.5：若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事を達成する。」

「9.4：資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラにより、持続可能性を向上させる。」
「13.1：気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応力を強化する。」

【川上事業】
川上の事業においては、当社と関連性が高いインパクトについて検証する。

・発電機製造業
当社の太陽光発電事業は、CO2 排出量の削減、及び再エネ由来の安定的な電力供給の実現が可能となることから、川上事業である発電機製造業の製品を購入することで、「雇用」「賃金」における PI、及び「気候の安定性」「大気」における NI の緩和をもたらすことが考えられる。

・電気設備工事業
当社の発電所における電気工事を請け負う電気設備工事業の取り組みに対し当社が関与できる点は限定的であるが、当社が発電所建設工事を発注することにより「雇用」及び「賃金」における PI をもたらすことが考えられる。

(b) カシューナッツ関連事業
当社が子会社である MIRARTH グリーンテック株式会社及び同社 100%出資子会社である MIRARTH Agri Tech Co.,Ltd（カンボジア現地法人）を通じてカシューナッツ加工業（ISIC1030）及び殻残渣を使用したバイオマス燃料販売業（ISIC4661）（以下、まとめて「子会社事業」）を営んでいる。
インパクト分布図より、カシューナッツ加工業では PI として「健康及び安全性」「食料」「文化と伝統」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」、NI として「健康及び安全性」「食料」「賃金」「社会的保護」「気候の安定性」「水域」「大気」「資源強度」「廃棄物」が抽出されている。また、バイオマス燃料販売業では PI として「エネルギー」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」「気候の安定性」「水域」「大気」「廃棄物」、NI として「健康及び安全性」「社会的保護」「土壌」「生物種」「生息地」が抽出されている。
子会社事業では、衛生管理の整った工場運営により従業員の「健康及び安全性」に対して NI を緩和している。また、栄養価の高い食品の加工により「健康及び安全性」「食料」に対して PI をもたらしている。なお、「食料」では NI（不健康なダイエット）も抽出されているが、当該 NI は該当しないものと判断される。
「エネルギー」については、バイオマス燃料販売業がバイオマス発電に関わる事業であり、PI をもたらしている。
「文化と伝統」については、カンボジアにおける伝統的なカシューナッツ産業を発展させる取り組みであることから、PI をもたらしている。
「雇用」「賃金」については、加工工場を運営することにより、雇用の創出とそれに伴う所得向上という PI をもたらす。（カシューナッツ加工業においては「賃金」では NI も抽出されているが、当該取り組みにより NI は該当しない。）
「社会的保護」について NI が抽出されているが、社会的に要求されている一般的な福利厚生が保証されて

いることから NI は該当しない。

「中小企業の繁栄」については、子会社事業がバリューチェーン上に存在する中小零細事業者の発展という PI をもたらす。

「インフラ」については、バイオマス燃料販売業にて PI が抽出されているが、子会社事業との関係性が希薄であると判断されるため検証を省略した。

「気候の安定性」について、カシューナッツ加工業は NI、バイオマス燃料販売業は PI がそれぞれ抽出されているが、カシューナッツ加工業で発生するカシュ―オイルや殻残渣を、再生可能エネルギーとしてバイオマス発電に活用する取り組みであることから、子会社事業は一体で PI をもたらし、NI を緩和されるものと判断される。

「水域」について、カシューナッツ加工業は NI、バイオマス燃料販売業は PI がそれぞれ抽出されているが、水域の汚染につながる物質は取り扱っていないことから、NI は認識しない。

「大気」について、カシューナッツ加工業は NI、バイオマス燃料販売業は PI がそれぞれ抽出されているが、大気の汚染につながる物質は取り扱っていないことから、NI は認識しない。

「土壌」「生物種」「生息地」について、バイオマス燃料販売業は NI が抽出されているが、陸送において、車輌の点検や交通安全の徹底等により対策を講じていることから、NI は緩和されているものと判断する。

サーキュラリティ（「資源強度」「廃棄物」）のエリアについて、カシューナッツ加工業は NI が、バイオマス燃料販売業は PI が抽出されているが、「気候の安定性」における記載と同様、子会社事業は一体で PI をもたらし、NI を緩和されるものと判断される。

以上より、SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

「2.3：市場および高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、家族農家を始めとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。」

「2.4：生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靭（レジリエント）な農業を実践する。」

「2.5：開発途上国における農業生産能力向上のために、国際協力の強化などを通じて、農村インフラ、農業研究・普及サービス、技術開発への投資の拡大を図る。」

「7.2：エネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。」

「8.5：若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事を達成する。」

「9.4：資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラにより、持続可能性を向上させる。」

「12.4：製品ライフサイクルを通じ、すべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。」

「12.a：開発途上国に対し、より持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化を支援する。」

「13.1：気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応力を強化する。」

【川上事業】
川上の事業においては、当社と関連性が高いインパクトについて検証する。

・ナッツ栽培業
当社のカシューナッツ加工事業の川上事業に該当するナッツ栽培業から、子会社事業がカシューナッツの仕入をすることにより、「雇用」「賃金」における PI をもたらすことが考えられる。

【川下事業】
川下の事業においては、当社と関連性が高いインパクトについて検証する。

・穀類卸売業
カシューナッツ加工事業の川下事業である穀類卸売業に対しては、当社による特段大きなインパクトへの関与、貢献は認識していない。

・発電業（バイオマス発電業）
当社のバイオマス燃料販売業により、再エネ由来のカーボンニュートラル電力の供給実現が可能となることから、「エネルギー」「インフラ」「気候の安定性」「大気」に対し、PI に貢献することが考えられる。

(4) 特定したインパクト
「事業性評価」、「バリューチェーン分析」、「インパクトレーダーによるマッピング」の結果を踏まえて、当社が「環境」「社会」「経済」に与えるインパクトを以下の通り特定した。

① 環境（Environment）：脱炭素社会への貢献
当社は、2016 年の設立より再生可能エネルギー事業に取り組んでおり、北海道、本州、四国、九州にて合計 115 ヶ所の太陽光発電所を保有し、FIT 及び Non-FIT（オンサイト PPA、オフサイト PPA）により発電した電力を販売している。今後も、太陽光発電所を中心に発電所を開発することにより、脱炭素化社会への推進を行う。このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーにおいて、「エネルギー」「大気」「気候」「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、環境面の PI 拡大と NI 緩和に寄与するものである。SDGs においては、以下のターゲットに該当すると考えられる。
「7.2：エネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。」
「7.3：エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。」
「13.1：気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応力を強化する。」

② 社会（Social）：カンボジアにおける雇用の創出
当社は、子会社である MIRARTH グリーンテック株式会社及び同社 100%出資子会社である MIRARTH Agri Tech Co.,Ltd（カンボジア現地法人）を通じて、2023 年 11 月からカンボジア産カシューナッツの同国内での加工事業とカシューナッツ殻のバイオマス活用事業の開発に取り組んでいる。カンボジアナッツ栽培農家は、加工技術を有していないことから殆どが海外へ輸出されるケースが殆どであるが、本工場の稼働により、適正

な価格での販売及び工場での雇用創出に結びついている。

以上の活動を通じて、カンボジアにおける雇用の創出ひいては同国における豊かな社会作りを目指している。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーにおいて、「雇用」のカテゴリに該当し、社会面・経済面の PI 拡大に寄与するものである。SDGs においては、以下のターゲットに該当すると考えられる。

「8.5：若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。」

③ 企業統治（Governance）：女性の活躍の場を拡げる取り組み

当社では、多様な人材が活躍できる職場環境作りに注力しており、従業員満足度を高め、全員が成長可能な会社にすることを目指している。女性の活躍にも注力しており 2023 年 10 月に、厚生労働大臣が認定する「えるぼし認定」（3 つ星／最高位）を取得、さらに、子ども家庭庁が実施するベビーシッター派遣事業の助成を受け、「ベビーシッター利用割引制度」も導入している。このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーにおいて、「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の PI 拡大に寄与するものである。SDGs においては、以下のターゲットに該当すると考えられる。

「5.5：政治、経済、公共分野での意思決定において、女性の参画の機会を確保する。」

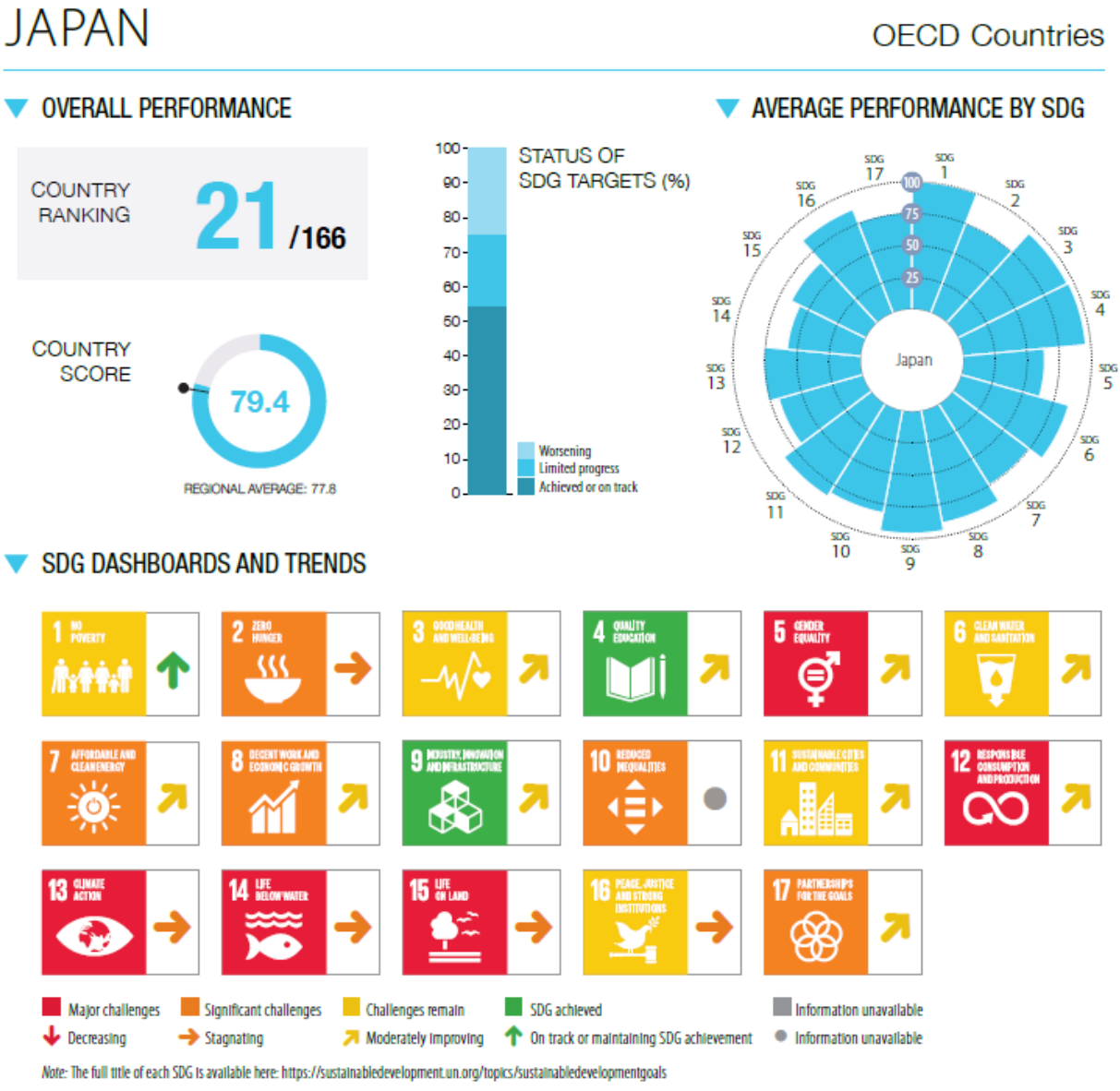
「8.5：若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。」

5. インパクトニーズの確認

特定したインパクトとインパクト・カテゴリ及び SDG s との対応関係について記載してきたが、ここではインパクトの重要度を確認すべく、同社の事業エリアにおけるインパクトニーズとの関係性について見ていきたい。

(1) 日本国内のインパクトニーズ

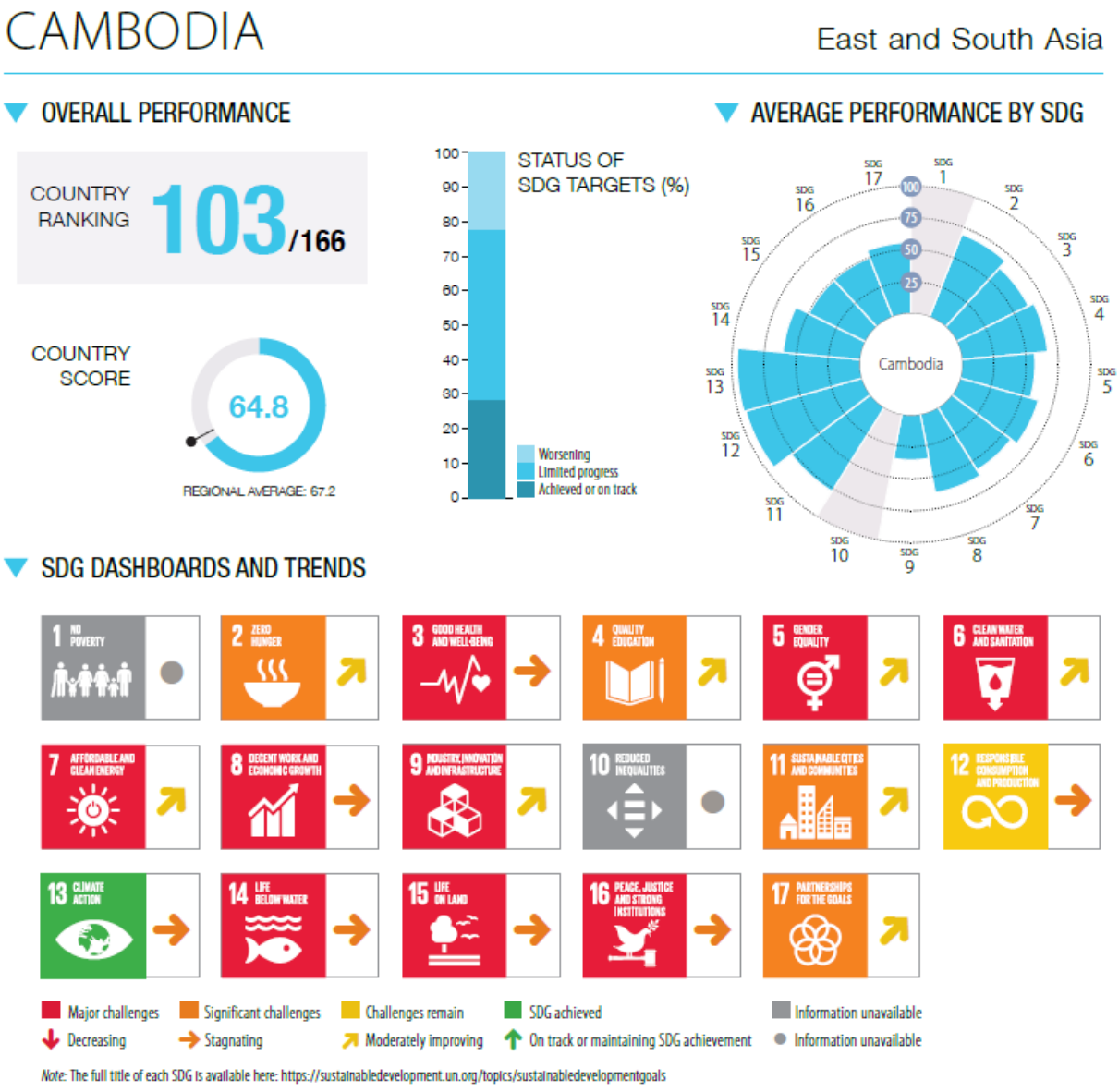
当社の売上高のほとんどが日本国内におけるものである。国内における「SDGs インデックス＆ダッシュボード 2023」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は大きな課題が残っている」としている。特定したインパクトに対応する SDGs のゴール「5」「7」「8」「13」はいずれも、日本において「大きな課題が残っている」もしくは「「重要な課題が残っている」と位置付けられていることが確認できるため、日本における同社のインパクトは重要度が高いと判断できる。



出所：SDSN

(2) カンボジアにおけるインパクトニーズ

当社はカンボジアにおけるカシューナッツ事業を通じて、同国の経済発展に寄与していく方針を掲げている。特定したインパクトに対応する SDGs のゴール「8」は、同国において「重要な課題が残っている」と位置付けられていることが確認できるため、当社のインパクトは重要度が高いと判断できる。



出所：SDSN

(3) 当行が認識する社会課題との整合性

東和銀行グループは、お客様の企業価値向上と地域・社会の活性化に取り組む「TOWA お客様応援活動」を通じて、気候変動等の環境問題をはじめとする様々な社会的課題の解決に取り組み、当行を含む地域経済の発展と環境・社会・社会的価値の向上の両立を図る共通価値の創造により、持続可能な社会の実現に貢献することをサステナビリティ方針として掲げている 。従って、本評価書で特定した「7」「8」のインパクトは、東和銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。また、「東和銀行が積極的に取り組むセグメント」における「7」（ エネルギーをみんなにそしてクリーンに）、「8」（働きがいも経済成長も）にも整合している。

① 東和銀行 SDGs 宣言

東和銀行SDGs宣言

東和銀行は、「靴底を減らす活動」「雨でも傘をさし続ける銀行」「謙虚さのDNAを忘れない銀行」の3つのモットーを基に、お客様の本業支援、経営改善・事業再生支援、資産形成支援を図る「ＴＯＷＡお客様応援活動」を通じて、地域経済・地域社会の持続的な発展に取り組んでいます。「ＴＯＷＡお客様応援活動」の推進は、国連が提唱する「SDGs（Sustainable Development Goals）」の推進そのものであり、「お客様と東和銀行のSDGs（持続可能な発展目標※）の推進」をキーワードに、SDGsの達成に貢献してまいります。

※当行は、お客様と当行の持続的な発展を目指す観点から「持続可能な発展目標」としております。

出所：当行 HP

② 東和銀行が積極的に取り組むセグメント

＜東和銀行が積極的に取り組むセグメント＞

1．ＴＯＷＡお客様応援活動の推進

東和銀行は、様々なステークホルダーとの連携により、お客様の本業支援、経営改善・事業再生支援、資産形成支援を図る「ＴＯＷＡお客様応援活動」を推進することで、お客様の企業価値の向上や家計資産の安定的な増大を図り、地域経済・地域社会の持続的な発展に取り組みます。また特に、お客様の本業支援にあたっては、ESG（Environment：環境、Social：社会、Governance：ガバナンス）に着眼した、財務面と本業面の支援に取り組みます。

目標

６　安全な水とトイレを世界中に
７　エネルギーをみんなに　そしてクリーンに
８　働きがいも経済成長も
９　産業と技術革新の基盤をつくろう
１１　住み続けられるまちづくりを
１７　パートナーシップで目標を達成しよう

2．地域社会への貢献

東和銀行は、地域社会の一員として、地域金融に携る現場からの視点を踏まえた、地元大学での金融経済教育の実施（金融リテラシーの向上）や、地域の文化・スポーツの振興、自然環境に配慮した省エネルギー施策の実施や自然環境保護活動等を通じて、地域社会への貢献に取り組みます。

目標

４　質の高い教育をみんなに
１５　陸の豊かさも守ろう

3．従業員の活躍フィールド拡大

東和銀行は、年齢や性別、学歴、出身等にかかわらず、全ての従業員が働きがいをもって活躍するとともに、子育てや介護と仕事との両立が図られ安心して働くことができるよう、人材育成・環境整備・機会提供に取り組みます。

目標

５　ジェンダー平等を実現しよう
１０　人や国の不平等をなくそう

出所：当行 HP

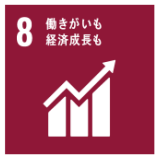
6. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類(ポジティブインパクトの創出可能性、ネガティブインパクトの緩和・管理)、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

(1) 脱炭素社会への貢献

インパクトの種類	社会・経済・環境的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「エネルギー」「インフラ」「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	太陽光発電所を中心とする再生可能エネルギー事業を通じた温室効果ガス排出量の削減、及び安定的な電力供給の実現を図る。
目標とＫＰＩ	再生可能エネルギーによる発電所の開発及び取得により、再生可能エネルギー発電施設の累計出力(KW)において、2024 年度より毎年 15MW 増加させ、2028 年度までの累計増加出力を 75MW とする。 （過去実績　2022 年度：16.44MW、2023 年度：11.44MW）

(2) カンボジアにおける雇用の創出

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	カシューナッツ加工事業におけるカンボジア産カシューナッツ加工品の販路拡大及び販売、バイオマス発電燃料の開発を通じて、MIRARTH Agri Tech Co.,Ltd（カンボジア現地法人）において地元雇用を創出する。
目標とＫＰＩ	MIRARTH Agri Tech Co.,Ltd における従業員数を 2029 年度までに 50 名にする。 （過去実績　2023 年度：0 名、2024 年度：35 名、）

(3) 女性の活躍の場を拡げる取り組み

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	「ベビーシッター利用割引制度」や 2024 年度から導入した「フレックスタイム制」の活用を含め多様な人材が生き生きと働き続けられる環境を提供する。
目標とＫＰＩ	出産・育児休暇後の復職を希望する社員の復職率を 100%にする（毎年）。 （参考:過去実績(グループ会社全体の出産･育児休暇の復職率) 2023 年度:88.9%）

7. インパクトの管理体制

MIRARTH エナジーソリューションズ株式会社は谷口社長を中心としてサステナビリティ経営充実の為の施策を各事業部が連携して SDGs の施策を検討・実施・検証する体制が整っている。

PIF におけるインパクトについては、谷口社長が中心となり、管理・達成へ向けた施策を実施する。

【インパクト管理者】

最高責任者	代表取締役　谷口　健太郎
担当部署	財務経理部　コーポレート部　人事課

8. モニタリング方法

MIRARTH エナジーソリューションズ株式会社に対する PIF のモニタリングは、インパクト管理者と東和銀行の担当者 (コンサルティング部担当者及び営業店担当者)により年 1 回以上の協議を通して実施する。

年 1 回以上の協議は、下記のプロセスで行われる。

項目	内容
1.内容報告・実績開示	設定した KPI の達成度を確認する。
2.検証・精査	達成度について開示された情報を東和銀行が確認する。
3.修正の検討	達成度・進揚度を検証し KPI の修正を検討する。
4.追加の検討	形骸化を防ぐ為、KPI の追加や削除を検討する。

東和銀行は上記のプロセスにおいて、自行のサポート及びアドバイスを実施する。また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センターから包括的な年次レビューを受ける。

9. 総括

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠したファイナンスである。MIRARTH エナジーソリューションズ株式会社は、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、東和銀行は融資先担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本件で設定した KPI の進捗状況についてフォローアップする体制を構築している。また、このフォローアップは単なる進捗の確認だけでなく、必要に応じて、インパクトの実現に向けた対応策等に関するエンゲージメントを行うものである。その他、日々の営業活動を通じた情報交換も行い、融資先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

留意事項

1. 本評価書の内容は、東和銀行が現時点で入手可能な公開情報に加え、MIRARTH エナジーソリューションズ株式会社から提供された情報や同社への事業に関するインタビューを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 東和銀行が本評価に際して用いた情報は、東和銀行がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。東和銀行は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は東和銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)、または使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオン

2024 年 6 月 28 日

東和銀行 ポジティブインパクトファイナンス

MIRARTH エナジーソリューションズ株式会社

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：左近充　直人

格付投資情報センター(R&I)は東和銀行が MIRARTH エナジーソリューションズに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、東和銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している[1]。今回のファイナンスに関して東和銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

東和銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	MIRARTH エナジーソリューションズ株式会社
所在地	東京都新宿区
設立	2016 年 3 月
資本金	2,155 百万円
事業内容	再生可能エネルギー事業
売上高	2,091 百万円(2024 年 3 月期)
従業員数	75 名(2024 年 3 月末時点)

(2) インパクトの特定

東和銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

東和銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、東和銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

[1] 2024 年 4 月 11 日付セカンドオピニオン「株式会社東和銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2024/04/news_release_suf_20240411_jpn.pdf

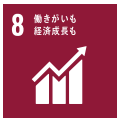
株式会社格付投資情報センター
Copyright(C) 2024 Rating and Investment Information, Inc. All rights reserved.

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目２２番地テラススクエア　（お問い合わせ）サステナブルファイナンス営業部　TEL 03-6273-7408
セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見であり、事実の表明ではありません。また、R&I は、適合以外の事柄につき意見を表明するものではなく、資金調達の目的となる成果の証明、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&I は、セカンドオピニオンに際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っておらず、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&I は、セカンドオピニオンに関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき本稿末尾をご覧下さい。

① 脱炭素社会への貢献

インパクトの種類	社会・経済・環境的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「エネルギー」「インフラ」「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	太陽光発電所を中心とする再生可能エネルギー事業を通じた温室効果ガス排出量の削減、及び安定的な電力供給の実現を図る
目標と KPI	再生可能エネルギーによる発電所の開発及び取得により、再生可能エネルギー発電施設の累計出力(KW)において、2024 年度より毎年 15MW 増加させ、2028 年度までの累計増加出力を 75MW とする （過去実績　2022 年度：16.44MW、2023 年度：11.44MW）

② カンボジアにおける雇用の創出

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	カシューナッツ加工事業におけるカンボジア産カシューナッツ加工品の販路拡大及び販売、バイオマス発電燃料の開発を通じて、MIRARTH Agri Tech Co.,Ltd(カンボジア現地法人)において地元雇用を創出する
目標と KPI	MIRARTH Agri Tech Co.,Ltd における従業員数を 2029 年度までに 50 名にする （過去実績　2023 年度：0 名、2024 年度：35 名）

③ 女性の活躍の場を拡げる取り組み

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	「ベビーシッター利用割引制度」や 2024 年度から導入した「フレックスタイム制」の活用を含め多様な人材が生き生きと働き続けられる環境を提供する
目標と KPI	出産・育児休暇後の復職を希望する社員の復職率を 100%にする（毎年） （参考実績（グループ会社全体の出産・育児休暇の復職率）　2023 年度：88.9%）

(4) モニタリング

東和銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以　上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、 R&I に帰属します。 R&I の事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&I は、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&I の R&I グリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対する R&I の意見です。R&I グリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&I グリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&I グリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&I グリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I は R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I が R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&I の判断で R&I グリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&I は、R&I が R&I グリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&I の R&I グリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報や R&I グリーンボンドアセスメントの使用、あるいは R&I グリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&I グリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&I は 2016 年に R&I グリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017 年から ICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018 年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022 年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト（https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html）に開示しています。

R&I は 2022 年 12 月、金融庁が公表した「ESG 評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の 6 つの原則とその実践のための指針への R&I の対応状況については R&I のウェブサイト（https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&I と資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&I は ESG ファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客に R&I の ESG ファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&I は、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。